

施策の概要(PLAN)			主管課	図書館	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	
No. 施策名	11-2 図書館サービス				
施策の分野	1 図書館の管理運営	2 情報の発信	3 図書館資料の充実	4 障害者サービス	5 学校との連携
施策の展開 <長期総合計画P17>	新しい時代の情報拠点として、市民のさまざまな照会への対応や、市民からの要望に応じた資料の収集・提供など図書館機能の充実を図るとともに、学校図書館などを含めた連携を充実し、さらなる図書館サービスの向上をめざします。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	レファレンス件数	目標	件	—	47,000	47,000	47,000	47,000
			実績	件	47,642	48,442	47,249		
			達成率	%	—	103.1%	100.5%		
	②	登録者数	目標	人	—	162,000	163,000	164,000	165,000
			実績	人	161,252	162,649	162,297		
			進捗率	%	—	98.6%	98.4%		
	③	地域に関する資料所蔵数	目標	点	—	394,000	396,000	398,000	400,000
			実績	点	393,005	395,847	410,774		
			進捗率	%	—	99.0%	102.7%		
	④	図書館ホームページアクセス数	目標	件	—	571,000	571,000	574,000	577,000
			実績	件	570,700	577,227	532,612		
			進捗率	%	—	100.0%	92.3%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	699,498	694,831	690,013		
事業費		千円	366,108	357,278	360,046		
人件費		千円	333,390	337,553	329,967		

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 地域資料の充実により市民に対する図書館機能の向上が図られたものとして、一定の成果があると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の課題解決の一助としての情報拠点という役割を果たすため、インターネット解放端末や商用データベース、中央図書館及び仲町図書館におけるWi-Fiの提供を行いました。</li> <li>◆『小平市史』及び小平市に関する写真資料・絵画などをデジタル化して公開する「こいだいらデジタルアーカイブ」を公開しました。</li> <li>◆3～4か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせの後、図書館案内や絵本リスト等を紹介したうえで絵本を手渡すブックスタートを開始しました。</li> <li>◆平成31年2月に新たに立川市と相互利用を開始しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の情報拠点として、地域資料の収集等、資料の充実に努めるとともに、蔵書資料数は所蔵能力の上限に達しているため、資料の除籍、ブックリサイクルを積極的に行う必要があります。</li> <li>◆インターネット開放端末や新聞記事等の商用データベースの利用促進のため、情報検索講座を開催しましたが、さらなる広報、PRを工夫していく必要があります。</li> <li>◆時代の変化に対応した図書館サービスを提供するため、図書館機能の充実と見直しについて、引き続き検討していく必要があります。</li> </ul>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	23本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利用者にとって便利で頼りになる図書館として機能するために、図書資料や地域資料を充実させるとともに、資料等のデジタル化を促進し、情報発信機能をさらに拡充させることが必要です。併せて利用者のニーズの多様化、高度化に対応した資料、情報を的確に提供できるよう、レファレンスサービスの充実に向けて取り組んでいきます。</li> <li>◆第3次小平市子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館との連携及び児童サービスを実施し、子どもの読書活動を推進していきます。また、第4次子ども読書活動推進計画を策定します。</li> <li>◆なかまちテラスは、図書館と公民館が連携する生涯学習の拠点として、多様な市民の方々の参加する事業を展開し、その成果を地域に還元できる学習活動を図っていきます。</li> <li>◆中央図書館機能の充実と地区図書館及び分室機能の見直しについて検討します。</li> </ul>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	図書館	中央図書館運営管理事業	172,690	99,318	73,373	維持	1
2	図書館	図書館情報総合管理システム運営事業	36,443	27,459	8,984	維持	2
3	図書館	古文書の収集・整理・保存事業	4,407	3,658	749	維持	3
4	図書館	地域資料の収集・整理・保存事業	4,352	608	3,744	維持	3
5	図書館	障害者福祉推進事業	2,056	783	1,273	維持	4
6	図書館	視聴覚事業	1,736	238	1,497	拡大	3
7	図書館	図書資料の収集事業	70,728	47,444	23,285	維持	3
8	図書館	仲町図書館運営管理事業	41,246	15,850	25,396	維持	1
9	図書館	仲町図書館・公民館施設管理事業	26,472	22,728	3,744	維持	1
10	図書館	花小金井図書館運営管理事業	49,349	17,155	32,194	維持	1
11	図書館	小川西町図書館運営管理事業	39,211	16,002	23,210	維持	1
12	図書館	ハンディキャップサービス事業	2,382	136	2,246	維持	4
13	図書館	喜平図書館運営管理事業	62,514	26,202	36,312	維持	1
14	図書館	郷土写真資料の収集・整理・保存事業	2,049	177	1,872	維持	3
15	図書館	上宿図書館運営管理事業	52,085	22,886	29,199	維持	1
16	図書館	津田図書館・公民館施設管理事業	14,802	12,556	2,246	維持	1
17	図書館	津田図書館運営管理事業	41,664	13,962	27,702	維持	1
18	図書館	大沼図書館・公民館施設管理事業	17,432	13,689	3,744	維持	1
19	図書館	大沼図書館運営管理事業	39,544	13,340	26,205	維持	1
20	図書館	地域資料・情報の充実と情報発信事業	4,393	2,895	1,497	維持	2
21	図書館	レファレンス機能の充実事業	4,458	2,961	1,497	維持	2
22	図書館	* 学校図書館との連携推進事業				維持	5
23	図書館	* 東部市民センター施設管理事業				維持	1
24	図書館	* 西部市民センター施設管理事業				維持	1
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			690,013	360,046	329,967		

事務事業評価票

事務事業コード	101501	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	中央図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	162,297人		
平成30年度の事業内容	平日は10時から19時まで、土・日曜日、祝・休日は10時から17時まで開館し（金曜日は休館）、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成31年2月には立川市と相互利用を開始した。平成30年度の利用者数は246,319人であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	163,187	172,916	172,690	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成	
経費	事業費	96,038	99,494		99,318	実績値	290	291		287
	人件費	67,150	73,422	73,373	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	810	② 単位あたり コスト	千円	563	594	602	効率性 変わらず
	その他	206	197	283		増減率	—	5.6%	1.3%	
一般財源	162,982	172,719	171,597	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	8.80	0.60	9.80	0.00	9.80	0.00				

事務事業コード	101502	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書館情報総合管理システム運営事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	情報の的確な管理、運用並びに図書館ホームページを活用し、情報の効果的、効率的利用を促進する。									
対象	図書館の情報、利用に関するデータを利用することができる利用者端末						対象数	46台		
平成30年度の事業内容	市立図書館の利用者のデータ管理、各種統計資料の作成、書誌データの整備並びに館内端末、インターネットからの所蔵資料の検索や全件予約等に対応した。平成30年12月に図書館情報総合管理システムの更新及びホームページのリニューアルを行った。平成30年度の図書館ホームページアクセス数は532,612件であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	47,383	35,917	36,443	① 稼働日数	目標値	365	365	354	達成	
経費	事業費	38,523	26,926		27,459	実績値	365	365		354
	人件費	8,860	8,990	8,984	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	130	98	103	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	-24.2%	4.6%	
一般財源	47,383	35,917	36,443	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00				

事務事業コード	101504	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	古文書の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域の歴史研究に不可欠な原資料を収集、保存し、資料提供を図る。									
対象	歴史的な記録(古文書)						対象数	30,679点		
平成30年度の事業内容	市史編さん事業の中で整理され、図書館に移管された古文書について、スキャナーで取り込みデータのデジタル化処理作業(4家2,785枚)を進め、これまでスキャナーで取り込んだ画像のうち、小川村の諸家(2家)については、DVD3枚に複製した。また、小川家文書の「御用留」について、手書釈文からPC入力作業及び校正作業を進めている。PC入力は小川家文書139点のうち50点は作業済み。特別文庫(伊藤文庫など)を整理中。なお、小平の地域資料(古文書)の活用・情報発信を進めるために展示及び講演会「古文書が語る小平の歴史」を開催した。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	4,743	4,449	4,407	① デジタル化 処理件数	目標値	10,000	8,000	3,000	おおむね達成	
経費	事業費	3,642	3,700		3,658	実績値	12,254	6,963		2,785
	人件費	1,102	749	749	(単位) 枚	達成率	122.5%	87.0%	92.8%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0	1	2	効率性 下がった
	その他	42	27	36		増減率	—	65.1%	147.7%	
一般財源	4,701	4,422	4,371	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00				

## 事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	101505	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	地域の課題解決に必要な資料の充実と効果的な運用を図る。									
	対象	地域の資料・情報						対象数	69,275点		
	平成30年度の事業内容	行政資料を初め、地域の生活や課題解決に役立つ地域に関する資料を収集、貸出をして、情報支援を行った。平成30年度の地域行政資料の貸出数は9,503点であった。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	4,313	4,357	4,352	① 加除冊数	目標値	2,000	2,500	2,500	達成	
	経費	事業費	622	611		608	実績値	2,136	2,927		2,570
		人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 冊	達成率	106.8%	117.1%	102.8%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	1	2	効率性
その他		220	164	98	増減率		—	-26.3%	13.7%	下がった	
一般財源		4,093	4,193	4,253	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

5	事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。									
	対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者						対象数	35,097人		
	平成30年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。平成30年度はCD・カセットテープが15,894点、大活字本が4,172点、デジ図書が379点の貸出があった。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	2,117	2,178	2,056	① 購入点数	目標値	300	300	196	達成	
	経費	事業費	862	904		783	実績値	339	275		227
		人件費	1,255	1,274	1,273	(単位) 点	達成率	113.0%	91.7%	115.8%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	6	8	9	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	26.8%	14.4%	下がった	
一般財源		2,117	2,178	2,056	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00					

6	事務事業コード	101507	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	視聴覚事業			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	視聴覚資料を提供し、市民の教養の向上及びレクリエーション活動を促進する。									
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	162,297人		
	平成30年度の事業内容	CD、DVDを購入し、所蔵する視聴覚資料の貸出や視聴サービスを行った。平成30年度は視聴覚資料数18,611点に対し、貸出数は15,894点、館内視聴回数は1,993回であった。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	2,168	2,042	1,736	① 購入本数	目標値	110	90	27	達成	
	経費	事業費	691	544		238	実績値	109	90		27
		人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 本	達成率	99.1%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	20	23	64	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	14.1%	183.3%	下がった	
一般財源		2,168	2,042	1,736	令和元年度の 予算・事業	拡大	資料購入数見直しによる増				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	101508	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書資料の収集事業									
担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			国・都でも実施			
目的	図書館資料を体系的に収集、提供し、市民の教養、調査研究、レクリエーション活動を促進する。															
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者											対象数			162,297人	
平成30年度の事業内容	利用者の読書意欲が触発され、調査研究に資する蔵書構成が図られるよう週1回選書会議を開催し、図書館資料収集方針及び図書館資料選定基準に基づいて図書資料を購入するとともに、積極的に除籍を行い、図書資料を充実させた。平成30年度は図書資料数1,221,017点に対し、貸出数は1,449,073点であった。															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	79,036	77,362	70,728	① 加除冊数	目標値	60,000	60,000	56,500	達成							
経費	事業費	55,986	54,011		47,444	実績値	62,187	62,221		65,486						
	人件費	23,049	23,351	23,285	(単位) 冊	達成率	103.6%	103.7%	115.9%							
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1.0	* 1.0	* 0.9	効率性						
	その他	0	0	0		増減率	—	-2.3%	-13.4%	上がった						
一般財源	79,036	77,362	70,728	令和元年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)	2.63	1.00	2.63	1.00	2.63	1.00										

事務事業コード	101509	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館運営管理事業									
担当課	図書館		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。															
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者											対象数			162,297人	
平成30年度の事業内容	火・水曜日は9時から20時まで、それ以外は9時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は70,888人であった。また、青梅街道駅及び小平駅に案内板、電柱広告等を活用しPRに努めた。															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	41,317	42,608	41,246	① 年間開館日 数	目標値	292	293	287	達成							
経費	事業費	16,238	17,175		15,850	実績値	292	293		287						
	人件費	25,078	25,433	25,396	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	141	145	144	効率性						
	その他	12	33	20		増減率	—	2.8%	-1.2%	変わらず						
一般財源	41,305	42,576	41,225	令和元年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)	3.20	0.40	3.20	0.40	3.20	0.40										

事務事業コード	101510	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)									
担当課	図書館		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			市のみ実施			
目的	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の施設を適正に管理する。															
対象	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)											対象数			1館	
平成30年度の事業内容	複合施設であるなかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	25,078	25,008	26,472	① 年間開館 日数	目標値	345	345	345	達成							
経費	事業費	21,386	21,262		22,728	実績値	345	345		345						
	人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	73	72	77	効率性						
	その他	126	199	199		増減率	—	-0.3%	5.9%	下がった						
一般財源	24,952	24,809	26,273	令和元年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00										

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	101514	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 花小金井図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数			162,297人
	平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は175,904人であった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	51,029	51,389	49,349	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成			
	経費	事業費	12,019	11,879		17,155	実績値	290	291				287
		人件費	39,011	39,510	32,194	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	176	177	172			
	その他	40	38	42	増減率		—	0.4%	-2.6%				
	一般財源	50,990	51,351	49,307	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	4.30	2.00	4.30	2.00	4.30	0.00							

11	事務事業コード	101517	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 小川西町図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数			162,297人
	平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は86,952人であった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	36,909	37,256	39,211	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成			
	経費	事業費	14,021	14,031		16,002	実績値	290	291				287
		人件費	22,887	23,225	23,210	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	127	128	137			
	その他	11	12	7	増減率		—	0.6%	6.7%				
	一般財源	36,898	37,245	39,205	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	3.10	0.00	3.10	0.00	3.10	0.00							

12	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 ハンディキャップサービス事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。											
	対象	図書館利用に障がいのある利用者								対象数			72人
	平成30年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デイジー図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は795点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,546	2,394	2,382	① 貸出人数	目標値	30	30	28	おおむね達成			
	経費	事業費	331	147		136	実績値	27	23				22
		人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 人	達成率	90.0%	76.7%	78.6%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	94	104	108			
	その他	0	0	0	増減率		—	10.4%	4.0%				
	一般財源	2,546	2,394	2,382	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

11-2 図書館サービス

事務事業評価票

13	事務事業コード	101519	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 喜平図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数 162,297人			
	平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は116,649人であった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	64,150	62,214	62,514	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成			
	経費	事業費	28,343	25,878		26,202	実績値	290	291				287
	費	人件費	35,808	36,336	36,312	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	594	0	0	② 単位あたり コスト	千円	221	214	218			
	源	その他	33	23	26		増減率	—	-3.4%	1.9%			
	一般財源	63,523	62,192	62,488	令和元年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	4.85	0.00	4.85	0.00	4.85	0.00						

14	事務事業コード	101520	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 郷土写真資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	資料を収集、整理、保存し、効率的な運用を図る。											
	対象	郷土に関する写真資料								対象数 63,493点			
	平成30年度の事業内容	市内で定点撮影を行い、写真資料の収集、整理、保存をすることで、多様な資料のそろった図書館となるとともに郷土への理解と愛着を深めた。写真の保存についてはデジタル化を進め、平成30年度は5,987件の写真資料をデジタル化した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	2,081	2,099	2,049	① 定点箇所	目標値	51	52	59	達成			
	経費	事業費	235	226		177	実績値	51	52				59
	費	人件費	1,846	1,873	1,872	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	41	40	35			
	源	その他	0	0	0		増減率	—	-1.1%	-14.0%			
	一般財源	2,081	2,099	2,049	令和元年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

15	事務事業コード	101521	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 上宿図書館運営管理事業						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。											
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数 162,297人			
	平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は65,481人であった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	49,686	50,640	52,085	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成			
	経費	事業費	20,892	21,421		22,886	実績値	290	291				287
	費	人件費	28,794	29,219	29,199	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	741	② 単位あたり コスト	千円	171	174	181			
	源	その他	44	30	20		増減率	—	1.6%	4.3%			
	一般財源	49,642	50,610	51,324	令和元年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	3.90	0.00	3.90	0.00	3.90	0.00						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	101522	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	津田図書館・津田公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	津田図書館・津田公民館							対象数	1館		
	平成30年度の事業内容	津田図書館、津田公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	16,430	14,905	14,802	① 年間開館 日数	目標値	357	356	357	達成		
	経費	事業費	13,489	12,657		12,556	実績値	357	356		357	
	費	人件費	2,941	2,248	2,246	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	46	42	41	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	-9.0%	-1.0%			
一般財源		16,430	14,905	14,802	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.20	0.30	0.00	0.30	0.00						

17	事務事業コード	101523	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館運営管理事業				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数	162,297人		
	平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は81,284人であった。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	41,521	41,619	41,664	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成		
	経費	事業費	11,298	13,899		13,962	実績値	290	291		287	
	費	人件費	30,223	27,720	27,702	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	107	0	0	② 単位あたり コスト	千円	143	143	145	効率性 変わらず	
その他		16	11	11	増減率		—	-0.1%	1.5%			
一般財源		41,398	41,608	41,653	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.70	0.80	3.70	0.00	3.70	0.00						

18	事務事業コード	101526	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)				
	担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	大沼図書館・大沼公民館の施設を適正に管理する。										
	対象	大沼図書館・大沼公民館							対象数	1館		
	平成30年度の事業内容	大沼図書館、大沼公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	17,296	18,432	17,432	① 年間開館 日数	目標値	357	356	357	達成		
	経費	事業費	13,604	14,686		13,689	実績値	357	356		357	
	費	人件費	3,692	3,746	3,744	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	48	52	49	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	6.9%	-5.7%			
一般財源		17,296	18,432	17,432	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						



## 事務事業評価票

事務事業コード	101527	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	162,297人		
平成30年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し（金曜日は休館）、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。平成30年度の利用者数は68,276人であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	40,134	40,414	39,544	① 年間開館 日数	目標値	290	291	287	達成	
経費	事業費	14,294	14,192		13,340	実績値	290	291		287
	人件費	25,841	26,222	26,205	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	138	139	138	効率性 変わらず
	その他	11	10	7		増減率	—	0.4%	-0.8%	
一般財源	40,123	40,404	39,538	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00				

事務事業コード	101529	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料・情報の充実と情報発信事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域資料をデジタル化して保存し、ホームページからの情報発信を充実させる。									
対象	地域資料・情報						対象数	188,949件		
平成30年度の事業内容	小平市に関する新聞記事切抜きの概要、小川家文書御用留のデジタル化に取り組み、市民が多面的に地域の情報を収集し、調査研究の進展が図られた。平成30年度は8,651件のデジタル化を行い、全合計件数は178,841件となった。また、地域資料デジタルアーカイブ事業を実施し、積極的に情報発信を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	1,766	1,783	4,393	① デジタル化 数	目標値	15,000	13,000	10,000	おおむね達成	
経費	事業費	289	284		2,895	実績値	15,904	12,797		8,651
	人件費	1,477	1,498	1,497	(単位) 件	達成率	106.0%	98.4%	86.5%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.1	0.1	0.5	効率性 下がった
	その他	0	0	2,661		増減率	—	25.5%	264.5%	
一般財源	1,766	1,783	1,732	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	101530	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	レファレンス機能の充実事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	調査研究に必要な情報を提供し、市民の自発的な調査研究活動を促進する。									
対象	レファレンス業務に係るインターネット、商用データベース						対象数	13台		
平成30年度の事業内容	中央図書館及び仲町図書館にインターネットと商用データベースを利用できるパソコンを、地区図書館にはインターネットを利用できるパソコンを設置し、市民の自発的な調査研究活動を促進した。平成30年度の利用件数は3,408件であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	6,608	4,848	4,458	① 稼働日数	目標値	290	291	287	達成	
経費	事業費	3,304	3,350		2,961	実績値	290	291		287
	人件費	3,305	1,498	1,497	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	23	17	16	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	—	-26.9%	-6.8%	
一般財源	6,608	4,848	4,458	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.30	0.20	0.00	0.20	0.00				

## 事務事業評価票

事務事業コード	101511	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	学校図書館との連携推進事業 *サブ(メイン施策はNo.10-1)					
担当課	図書館		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	学校図書館の効果的な利用を図り、学校図書館を活性化させる。											
対象	学校図書館								対象数	27校		
平成30年度の事業内容	学校図書館活性化のため各小・中学校に学校図書館協力員の配置や調べ学習用図書の配送を行うとともに、仲町図書館を学校図書館連携推進館と位置づけ学校との連携を進めた。平成30年度の学校図書館の貸出数は、小学校が353,466冊、中学校が26,010冊であった。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	19,062	19,491	19,755	① 協力員 活動日数	目標値	2,781	2,781	2,781	達成			
経費	事業費	14,668	15,056		15,353	実績値	2,832	2,833		2,830		
費	人件費	4,394	4,436	4,403	(単位) 日	達成率	101.8%	101.9%		101.8%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性 変わらず		
	その他	0	0	0		増減率	—	2.2%	1.5%			
一般財源	19,062	19,491	19,755	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60						

22

事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	東部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)					
担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。											
対象	東部市民センター								対象数	1館		
平成30年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	50,379	50,476	51,185	① 年間開館 日数	目標値	359	359	359	達成			
経費	事業費	45,211	45,231		45,945	実績値	359	359		359		
費	人件費	5,168	5,244	5,241	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	140	141	143	効率性 変わらず		
	その他	40	47	44		増減率	—	0.2%	1.4%			
一般財源	50,339	50,429	51,142	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

23

事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)					
担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。											
対象	西部市民センター								対象数	1館		
平成30年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。エレベーター油圧ポンプ等更新工事を行った。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	52,024	28,845	33,590	① 年間開館 日数	目標値	359	359	359	達成			
経費	事業費	47,594	24,350		29,098	実績値	359	359		359		
費	人件費	4,430	4,495	4,492	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
財源	国都支出金	16,700	0	864	② 単位あたり コスト	千円	145	80	94	効率性 下がった		
	その他	27	3,027	31		増減率	—	-44.6%	16.4%			
一般財源	35,297	25,818	32,695	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						

24

施策の概要(PLAN)			主管課	文化スポーツ課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	
No. 施策名	11-3 生涯スポーツの推進				
施策の分野	1 スポーツ活動と健康づくりの推進	2 関係団体との連携	3 体育施設の運営管理	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	市民が心身ともに健康でいきいきと暮らすために、身近な地域において、幼児から高齢者までだれでも、親しめる生涯スポーツ社会の実現を、関係団体との協働で推進します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	スポーツボランティア参加の延べ人数	目標	人	—	125	130	135	140
			実績	人	124	117	97		
			進捗率	%	—	83.6%	69.3%		
	②	学校施設のスポーツ個人開放の実施回数	目標	回	—	500	500	500	500
			実績	回	482	475	459		
			進捗率	%	—	95.0%	91.8%		
	③	体育施設利用人数 (テニス、グラウンドを除く)	目標	人	—	480,000	480,000	480,000	480,000
			実績	人	511,927	516,352	485,776		
			進捗率	%	—	107.6%	101.2%		
	④	体育施設利用時間 (テニス・グラウンド)	目標	時間	—	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	時間	39,330	39,950	38,754		
			進捗率	%	—	99.9%	96.9%		

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	508,884	462,028	607,068		
事業費	千円	455,578	407,711	553,012		
人件費	千円	53,305	54,317	54,056		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	スポーツボランティア登録者の増、スポーツ施設の修繕の実施により一定の成果があると評価しました。
	◆スポーツを支える市民(ボランティア)を育成する機会として、市の主要なスポーツ事業だけでなく、東京オリンピック・パラリンピック都市ボランティアへ推薦するなど、幅広い活動の機会を創出することができました。 ◆学校施設のスポーツ開放については、ニーズの多様化から多くの利用団体が登録し、活動しています。健康志向の高まりも後押ししてスポーツ個人開放についても例年一定の成果が見られます。 ◆市民総合体育館において空調設備工事、萩山公園グラウンドに一部防球ネットの設置を実施するなど、スポーツ施設の維持向上に一定の成果を得ました。			
課題	◆生涯スポーツの推進のため、様々なスポーツイベントやスポーツ教室を展開していますが、これらの事業をスポーツボランティアの活動の場として広く提供し、市民参加をさらに促進するしくみづくりが求められています。また、それに伴い、スポーツ推進委員会を中心に、スポーツボランティア育成の充実を図っていく必要があります。 ◆今後とも生涯スポーツを推進する必要性からも体育館、グラウンドおよびテニスコートの維持管理、運営の改善及び検証が必要と考えます。また、厳しい財政環境の中で、効率的な体育施設の管理・運営が求められている現状を踏まえ、今後の既存施設のあり方を検討する必要があります。			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	15本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	◆東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、地域の多様な主体と連携・協働しながら事業を展開することで、市民の気運醸成を引き続き図っていきます。また、市民ニーズに対応した各種スポーツイベントを開催するとともに、身近な地域でスポーツに親しめる環境づくりを図っていきます。 ◆学校施設を広く開放することで、より多くの市民が身近な地域でスポーツに親しめる環境を提供し、生涯スポーツの推進を図っていきます。 ◆体育施設の維持管理について、市民が安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる環境づくりを整備していきます。そのために、施設等の情報提供を充実するとともに、老朽化した施設の改修や設備機器の更新を計画的に行います。また、市民総合体育館については、サービスの向上と管理・運営の効率化を図っていきます。									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[市民の体づくり等]	24,893	17,406	7,487	維持	1
2	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[スポーツ団体の育成等]	12,335	9,265	3,070	維持	2
3	文化スポーツ課	スポーツ推進委員活動事業	8,310	4,267	4,043	維持	2
4	文化スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	10,568	7,574	2,995	維持	1
5	文化スポーツ課	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業	1,891	19	1,872	維持	1
6	文化スポーツ課	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業	6,038	3,792	2,246	維持	1
7	文化スポーツ課	民間等スポーツ施設借用事業	229	5	225	維持	3
8	文化スポーツ課	グラウンド等一般開放及び維持管理事業	63,662	56,325	7,337	維持	3
9	文化スポーツ課	花小金井武道館維持管理事業	14,466	10,647	3,818	維持	3
10	文化スポーツ課	テニスコート一般開放及び維持管理事業	25,036	17,025	8,011	維持	3
11	文化スポーツ課	萩山・東部公園ブルー一般開放及び維持管理事業	60,391	56,423	3,968	維持	3
12	文化スポーツ課	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業	8,695	6,524	2,171	維持	3
13	文化スポーツ課	きつねばら公園子どもキャンプ場維持管理事業	3,129	1,257	1,872	維持	3
14	文化スポーツ課	市民広場維持管理事業	24,808	22,862	1,947	維持	3
15	文化スポーツ課	市民総合体育館維持管理事業	342,615	339,621	2,995	維持	3
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
合計			607,068	553,012	54,056		

事務事業評価票

事務事業コード	101102-1	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔市民の体力づくり等〕					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	市民の体力づくり、市民スポーツ大会や地域スポーツ振興事業の実施により、スポーツ振興を図る。											
対象	市民										対象数	193,588人
平成30年度の事業内容	親子や高齢者などの各世代に合わせた体操教室や健康づくり教室など10種目のスポーツ教室を実施した。また、体育協会へ業務委託しているウォーキングイベントや市民駅伝など社会体育事業9事業のうち7事業について、関係団体との協力・連携強化を図るため、側面的に支援した。年間の事業参加者総数は8,265人であった。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	24,649	24,573	24,893	① 事業実施回数	目標値	27	27	27	達成			
経費	事業費	17,266	17,081		17,406	実績値	29	30				29
	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 回	達成率	107.4%	111.1%	107.4%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	177	64	108	② 単位あたりコスト	千円	850	819	858			
	その他	594	611	406		増減率	—	-3.6%	4.8%			
	一般財源	23,878	23,898	24,379	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事務事業コード	101102-2	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔スポーツ団体の育成等〕					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	各スポーツ団体の育成や活動を助成し、全国大会等への参加を支援することにより、スポーツ振興を図る。											
対象	市民										対象数	193,588人
平成30年度の事業内容	小平市体育協会に加盟している32団体の活動への助成金として、7,785,000円を支出した。また、都民大会等に出場する選手育成のため、選手派遣費として900,000円を支出した。平成30年度はバドミントン協会加盟のチームが全国大会に出場したため、計50,000円を支出した。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	12,741	12,496	12,335	① 加盟団体数	目標値	32	32	32	達成			
経費	事業費	9,714	9,424		9,265	実績値	32	32				32
	人件費	3,027	3,072	3,070	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	398	390	385			
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.9%	-1.3%			
	一般財源	12,741	12,496	12,335	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00						

事務事業コード	101103	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ推進委員活動事業					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	スポーツ基本法に基づく市民へのスポーツに関する指導等の活動を推進する。											
対象	小平市スポーツ推進委員										対象数	21人
平成30年度の事業内容	小平市スポーツ推進委員人数21人、任期2年、月額報酬15,500円、委員会月1回実施。スポーツ、レクリエーション事業の企画・運営や市主催のスポーツ事業への協力、スポーツ活動への指導・助言などを行った。平成30年度に実施した第29回市民スポーツまつりでは、4,377人の参加があった。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	8,261	8,089	8,310	① 委員会実施回数	目標値	11	11	11	達成			
経費	事業費	4,274	4,044		4,267	実績値	11	12				11
	人件費	3,987	4,046	4,043	(単位) 回	達成率	100.0%	109.1%	100.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	751	674	755			
	その他	0	0	0		増減率	—	-10.2%	12.1%			
	一般財源	8,261	8,089	8,310	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00						

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	101104	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	学校施設スポーツ開放事業	*メイン(サブ施策はNo.1)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	小学校の体育館を個人へ開放し、地域のスポーツの普及振興を図る。								
	対象	市民(個人)							対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	管理指導員を配置し、体育館を夜間及び日曜日に市民(個人)に開放した。管理指導員は卓球、バドミントン、バウンドテニスに関する利用者(市民)への指導を行った。平成30年度は6,180人の利用があった。								
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	10,743	11,027	10,568	① 実施回数	目標値	500	500	500	おおむね達成
	経費	事業費	7,790	8,030		7,574	実績値	482	475	
	費	人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 回	達成率	96.4%	95.0%	91.8%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	22	23	23
その他		0	0	0	増減率		—	4.2%	-0.8%	
一般財源		10,743	11,027	10,568	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00				

5	事務事業コード	101106	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業	*メイン(サブ施策はNo.1)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和57年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	地域活動(スポーツ大会等)に必要な備品を貸出し、スポーツ・レクリエーションを通じた地域活動の振興に供する。								
	対象	市民							対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	市民サークル等の地域活動(スポーツ大会等)に対し、行事用テント、運動会用品、放送器具等の備品類を貸出した。平成30年度の貸出器具点数は9,598点であった。								
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	1,937	2,138	1,891	① 貸出件数	目標値	180	180	180	おおむね達成
	経費	事業費	91	265		19	実績値	165	178	
	費	人件費	1,846	1,873	1,872	(単位) 件	達成率	91.7%	98.9%	92.8%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	12	12	11
その他		0	0	0	増減率		—	2.3%	-5.7%	
一般財源		1,937	2,138	1,891	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00				

6	事務事業コード	101128	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業	*メイン(サブ施策はNo.4)	
	担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	平成27年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ及び文化の振興につなげる。								
	対象	市民							対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	東京都のスポーツ振興等事業費補助金を活用して、以下の4つの事業を実施した。 ①オリンピック・パラリンピック理解促進事業(大会を契機とした文化の振興を含む) ②スポーツの普及啓発事業 ③海外の来訪者の受入体制整備事業 ④障がい者スポーツ地域振興事業								
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価
	総コスト(千円)	9,092	6,012	6,038	① 事業実施 回数	目標値	9	9	9	おおむね達成
	経費	事業費	6,877	3,764		3,792	実績値	10	9	
	費	人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 回	達成率	111.1%	100.0%	88.9%
	財源	国都支出金	3,710	2,009	1,869	② 単位あたり コスト	千円	909	668	755
その他		0	0	0	増減率		—	-26.5%	13.0%	
一般財源		5,382	4,003	4,169	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	101107	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	民間等スポーツ施設借用事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	市内に存する民間スポーツ施設を借用し、一般団体への開放等の有効利用により、スポーツ振興を図る。									
対象	利用を希望する団体(市内在住・在勤・在学の20歳以上の団体)							対象数		
平成30年度の事業内容	市内の企業のグラウンド、テニスコート、体育館を年間にわたり団体の利用に供した。平成30年度の施設利用時間合計は327時間であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	223	228	229	① 貸出施設数	目標値	4	4	4	遅れている	
経費	事業費	2	3		5	実績値	4	4		
費	人件費	221	225	225	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	50.0%	効率性 下がった
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	56	57	115	
	その他	0	0	0		増減率	—	1.9%	101.5%	
	一般財源	223	228	229	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00				

事務事業コード	101110	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	グラウンド等一般開放及び維持管理事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和43年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるグラウンドを確保し、市民スポーツの振興を図る。									
対象	市内団体及び市外団体							対象数		
平成30年度の事業内容	市内5か所のグラウンド(中央公園、小川西、萩山公園、大沼、天神)及び中央公園競技場の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。平成30年度の利用時間合計は7,292時間であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	56,199	63,947	63,662	① 利用可能 時間	目標値	14,153	14,515	15,113	達成	
経費	事業費	48,963	56,604		56,325	実績値	15,570	15,703		
費	人件費	7,235	7,342	7,337	(単位) 時間	達成率	110.0%	108.2%	103.6%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	0	304	0	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	
	その他	6,549	6,435	5,795		増減率	—	12.8%	-0.1%	
	一般財源	49,650	57,208	57,867	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.98	0.00	0.98	0.00	0.98	0.00				

事務事業コード	101111	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	花小金井武道館維持管理事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
目的	利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を確保し、武術、軽体操等様々なスポーツの振興を図る。									
対象	市内・市外の団体・個人							対象数		
平成30年度の事業内容	武道館の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。平成30年度の団体利用及び個人の利用人数合計は、35,999人であった。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	25,557	25,294	14,466	① 開館日数	目標値	357	351	345	達成	
経費	事業費	21,792	21,473		10,647	実績値	357	351		
費	人件費	3,765	3,821	3,818	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった
財源	国都支出金	2,916	0	0	② 単位あたり コスト	千円	72	72	42	
	その他	0	10,725	3,647		増減率	—	0.7%	-41.8%	
	一般財源	22,641	14,569	10,819	令和元年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00				

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	101112	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	テニスコート一般開放及び維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるテニスコートを確保し、市民スポーツの振興を図る。												
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数			
	平成30年度の事業内容	市内3ヶ所のテニスコート（上水公園・中央公園・天神）の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。平成30年度の団体及び個人の利用時間合計は31,462時間であった。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	24,736	23,561	25,036	① 利用可能 時間	目標値	34,681	35,606	36,983	達成				
	経費	事業費	16,836	15,544		17,025	実績値	36,887	38,619		37,776			
		人件費	7,900	8,016	8,011	(単位) 時間	達成率	106.4%	108.5%	102.1%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.7	0.6	0.7	効率性			
その他		23,349	23,046	23,009	増減率		—	-9.0%	8.6%	下がった				
一般財源		1,387	515	2,027	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	1.07	0.00	1.07	0.00	1.07	0.00								

11	事務事業コード	101114	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	利用者が快適かつ安全に利用できるプールを確保し、市民スポーツの振興を図る。												
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数			
	平成30年度の事業内容	萩山公園プール、東部公園プールの維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、プール開設時の受付・監視等を行った。平成30年度の利用人数は、萩山公園プール10,196人、東部公園プール46,986人であった。開催期間は、萩山公園プール7月13日～8月31日、東部公園プール7月13日～9月2日であった。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	72,304	58,555	60,391	① 開放日数	目標値	112	101	100	おおむね達成				
	経費	事業費	68,391	54,584		56,423	実績値	110	99		94			
		人件費	3,913	3,971	3,968	(単位) 日	達成率	98.2%	98.0%	94.0%				
	財源	国都支出金	0	0	155	② 単位あたり コスト	千円	657	591	642	効率性			
その他		11,785	9,421	11,164	増減率		—	-10.0%	8.6%	下がった				
一般財源		60,520	49,133	49,072	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.53	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00								

12	事務事業コード	101115	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる卓球室を確保し、市民スポーツの振興を図る。												
	対象	市内・市外の個人									対象数			
	平成30年度の事業内容	卓球室の維持管理のため、定例業務として清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。平成30年度の個人利用人数は4,809人であった。（プール開設期間の7月1日～9月7日は開放中止）												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	9,833	8,526	8,695	① 開放日数	目標値	275	278	276	達成				
	経費	事業費	7,692	6,353		6,524	実績値	275	278		276			
		人件費	2,141	2,173	2,171	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	154	184	② 単位あたり コスト	千円	36	31	32	効率性			
その他		307	566	810	増減率		—	-14.2%	2.7%	変わらず				
一般財源		9,526	7,806	7,701	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.29	0.00	0.29	0.00	0.29	0.00								



事務事業評価票

13	事務事業コード	101116	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	きつねっばら公園子どもキャンプ場維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	快適かつ安全に利用できる施設環境を確保することにより、青少年の健全育成を図る。												
	対象	市民							対象数 193,588人					
	平成30年度の事業内容	キャンプ場の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。平成30年度の団体利用人数は6,894人であった。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	3,763	3,320	3,129	① 開放日数	目標値	351	353	357	達成				
	経費	事業費	1,918	1,447		1,257	実績値	351	353		357			
		人件費	1,846	1,873	1,872	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	11	9	9	効率性 上がった			
その他		101	88	117	増減率		-	-12.3%	-6.8%					
一般財源		3,662	3,232	3,012	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00								

14	事務事業コード	101118	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	市民広場維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市民が多目的に活動できる場の提供及び利用者が快適かつ安全に利用できる市民広場を確保する。												
	対象	市民							対象数 193,588人					
	平成30年度の事業内容	市内4か所の市民広場（福社会館前、花小金井南、小川町2丁目、花小金井4丁目）の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。平成30年度の団体利用人数は85,920人であった。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	23,358	22,906	24,808	① 開放日数	目標値	365	365	365	達成				
	経費	事業費	21,439	20,958		22,862	実績値	365	365		365			
		人件費	1,920	1,948	1,947	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	64	63	68	効率性 下がった			
その他		0	0	0	増減率		-	-1.9%	8.3%					
一般財源		23,358	22,906	24,808	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00								

15	事務事業コード	101119	会計	一般	予算科目	10-5-3	事業名	市民総合体育館維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる体育館を確保し、市民スポーツの振興を図る。												
	対象	市内及び市外の団体・個人							対象数					
	平成30年度の事業内容	指定管理者である小平市民総合体育館共同事業体に指定管理料を支払った。指定管理者が建物管理料、人件費、事務費として執行した。平成30年度の団体及び個人の利用人数は294,972人。第一体育室空調設備設置等工事を実施した（159,634千円）。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	225,487	190,761	342,615	① 開館日数	目標値	344	341	344	達成				
	経費	事業費	222,534	187,764		339,621	実績値	344	341		344			
		人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	32,448	666	68,071	② 単位あたり コスト	千円	655	559	996	効率性 下がった			
その他		15,600	10,800	92,000	増減率		-	-14.7%	78.0%					
一般財源		177,439	179,295	182,544	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

施策の概要(PLAN)			主管課	都市計画課			
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民課、環境政策課、地域整備支援課、道路課、交通対策課		
No. 施策名	12 快適なまちを実現する						
施策の分野	1 快適な都市	2 市街地の整備	3 道路の整備	4	5		
施策の展開	都市計画による基礎的な基盤整備のほかに、都市としての景観や、誰もが快適に過ごすことができるような環境、さらなる緑地空間の創造など、より安全で質の高いまちづくりを目指します。 市内の駅周辺の環境整備等を実施し、地域の特性にあわせた手法による市街地の整備を進めます。 社会生活や経済活動を支える都市基盤のひとつである都市計画道路の整備促進、地域の生活に密着した市道の改築及び維持管理の適切な実施を行い、都市環境・交通環境の改善・向上を図ります。さらに災害時にも必要な便利で安全な道路空間を確保していきます。						

### 施策の成果指標と実績(DO)

			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	都市計画道路の整備率 (整備延長÷計画延長)	目標	%	—	43.1	43.1	45.0	45.0
			実績	%	43.1	43.1	43.1		
			進捗率	%	—	95.8%	95.8%		
	②	市道の改良率 (改良済延長÷市道延長)	目標	%	—	—	—	—	—
			実績	%	75.0	75.3	75.6		
			進捗率	%	—	—	—		
	③	小川駅西口地区再開発 事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	72.6	82.3	82.3		
			進捗率	%	—	82.3%	82.3%		
	④	小平駅北口地区再開発 事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	56.6	56.6	56.6		
			進捗率	%	—	56.6%	56.6%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	1,247,690	1,129,665	1,191,432		
事業費		千円	1,063,256	945,348	998,417		
人件費		千円	184,434	184,317	193,015		

### 施策の成果についての総括(CHECK)

成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	道路整備、地区計画策定を実施し、再開発事業に向けた検討を進め、一定の成果がありました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画道路は、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線(東京街道以北)の事業認可申請を行ったほか、小平3・4・10号線(富士見通り～市道第A-61号線)の現況測量・用地測量を行いました。また、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平3・3・3号線(府中街道～山王通り)について、関係機関との調整を行い、事業化に向けた準備を進めました。</li> <li>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針による適正な管理と、道路工事による適切な道路整備を推進することができました。また、開発行為等によって整備された道路の受け入れにより、生活道路のネットワーク形成を図りました。</li> <li>◆小川駅西口地区及び小平駅北口地区の市街地再開発事業は、準備組合に対して事業計画書の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組等に対する助言や協力などの支援を行いました。</li> <li>※小川駅西口地区の成果指標については、平成30年度までは都市計画決定に対する同意率を記載し、令和元年度は組合設立(再開発事業)に対する同意率を記載する予定です。また、小平駅北口地区の成果指標については、準備組合加入時に再開発事業に対する同意を確認していることから当該同意率を記載しています。</li> <li>◆景観まちづくりセミナー等を開催し、景観や地区計画等のまちづくりに関する情報提供や意識啓発を行いました。市街地再開発事業に伴う周辺地域の土地利用について「小川駅西口地区地区計画」を、土地区画整理事業に伴う周辺地域の土地利用について「小川四番地区地区計画」を平成30年8月に都市計画決定しました。また、木造住宅密集地域の改善等に向けてアンケート調査、地域懇談会を実施しました。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画道路は、様々な事情から整備が遅れており、良好な市街地形成への影響や交通渋滞などの原因となっていることから、防災上の観点からも計画的に整備する必要があります。</li> <li>◆市道は、路面劣化による振動苦情や道路雨水対策の要望が強く、適切な維持管理が必要となります。</li> <li>◆市街地再開発事業等の市街地の整備では、地域の魅力を高め持続可能なコミュニティの形成につながる工夫も併せて講じていく必要があります。</li> <li>◆地区計画制度等は、市民・行政・事業者等が共通のビジョンを持ち、共通のルールを認識していく必要があります。また、住居表示整備事業は、都市の市街化への進捗状況等を見極めていく必要があります。</li> </ul>			

### 施策の方向性(ACTION)

事務事業の動向	拡大	1 本	維持	12 本	改善	0 本	縮小	2 本	廃止	1 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内に予定されている都市計画道路については、平成28年3月に策定された「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」に基づき、周辺住民や関係機関と調整を図りながら、計画的に整備を進めます。</li> <li>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針にのっとり、適切に補修実施路線を選定し、各路線の効率的かつ効果的な維持補修工事・新設改良工事を実施します。また、誰もが安全・安心に利用できる快適な道路整備を行うとともに、バリアフリーにかなった歩道段差改良等事業の推進を図ります。</li> <li>◆市街地再開発事業等の市街地の整備は長期化するケースが多いことから、社会・経済状況の変化による事業リスクを最小限に抑えるために、スピード感のある事業が展開できるよう技術的及び財政的支援を積極的に行います。</li> <li>◆地区計画制度等は、市民等に情報提供や啓発の機会を設け、活用・導入を支援していきます。また、住居表示整備計画は、今後も住みやすいまちづくりのために、地域住民の方の意見を聴きながら研究していきます。</li> <li>◆良好な住環境の整備を計画的に促進するために、環境美化の啓発、自転車駐車場の効率的な運営を推進します。</li> </ul>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	道路課	建設事業所の管理運営事業	28,291	13,317	14,974	維持	3
2	道路課	駅前広場の管理事業	17,096	15,224	1,872	維持	1
3	道路課	市道の管理事業	134,273	131,503	2,770	維持	3
4	道路課	道路維持事業	356,492	331,261	25,231	維持	3
5	道路課	道路新設改良事業	256,673	231,442	25,231	維持	3
6	道路課	私道補助事業	51,854	26,623	25,231	維持	3
7	道路課	都市計画道路調査事業	66,210	46,744	19,466	縮小	3
8	地域整備支援課	小川駅西口地区再開発事業	167,750	157,268	10,482	拡大	2
9	地域整備支援課	小平駅北口地区再開発事業	7,887	400	7,487	維持	2
10	地域整備支援課	土地区画整理支援事業	775	26	749	廃止	2
11	地域整備支援課	小川四番土地区画整理事業	35,734	26,750	8,984	縮小	2
12	市民課	住居表示維持管理事業	15,273	7,786	7,487	維持	1
13	市民課	住居表示整備事業	0	0	0	維持	1
14	環境政策課	環境美化推進事業[清掃活動]	5,368	1,100	4,268	維持	1
15	都市計画課	都市計画課の運営事業	47,755	8,972	38,783	維持	1
16	交通対策課	* 自転車対策事業				維持	1
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
合計			1,191,432	998,417	193,015		

## 事業事業評価票

事務事業コード	080702	会計	一般	予算科目	8-1-1	事業名	建設事業所の管理運営事業				
担当課	道路課		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)(主体の多様性)国・都でも実施	
目的	市が管理をしている道路等公共施設を良好な状態に維持管理する。										
対象	市が管理する道路等公共施設								対象数	236 k m	
平成30年度の事業内容	市道のL形側溝の修繕、簡易な舗装修繕及び除草や樹木剪定等の直営工事(平成30年度実施件数280件)を行うとともに、施設を管理する各課からの依頼に応じて作業を行った。また、市道のパトロールを週3回行い、道路及びその付属物の維持補修を行うとともに不法占用物や不法投棄物の撤去を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	25,942	29,141	28,291	① 直営工事 実施件数	目標値				-		
経費	事業費	11,176	14,157		13,317	実績値	460	325			280
	人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 件	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	56	90	101	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	59.0%	12.7%	下がった	
一般財源	25,942	29,141	28,291	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00					

1

事務事業コード	080703	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	駅前広場の管理事業				
担当課	道路課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)国・都でも実施	
目的	駅前広場の良好な環境の維持を図る。										
対象	駅前広場								対象数	4駅	
平成30年度の事業内容	市内4駅(小平・小川・新小平・花小金井)の駅前広場の清掃及び植栽等の維持管理を行った。清掃については、トイレを1日2回、広場を1日1回、また植栽の維持管理については、植栽帯の剪定を年1回、刈り込みを年2回行うとともに、小平駅南口ロータリーの花植えを市民と協働で年2回(5月、11月)行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	17,364	16,983	17,096	① 清掃回数	目標値	364	364	364	達成		
経費	事業費	15,519	15,110		15,224	実績値	364	364			364
	人件費	1,846	1,873	1,872	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 26	* 27	* 27	効率性	
	その他	15	15	11		増減率	-	1.7%	1.5%	変わらず	
一般財源	17,350	16,968	17,085	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

2

事務事業コード	080704	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	市道の管理事業				
担当課	道路課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)国・都でも実施	
目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。										
対象	市が管理する道路								対象数	236 k m	
平成30年度の事業内容	主要となる市道において道路清掃(年間清掃距離 2,281km)、街路樹の剪定及び除草等を行った。また、後退した土地を分筆して市へ寄付していただく場合の分筆測量等にかかる費用の一部を補助する制度により、申請5件に対して補助を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	154,541	144,133	134,273	① 除草回数	目標値	50	58	48	達成		
経費	事業費	151,810	141,361		131,503	実績値	50	58			48
	人件費	2,732	2,772	2,770	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	11,202	3,900	2,385	② 単位あたり コスト	千円	* 145	* 133	* 159	効率性	
	その他	104,903	103,610	104,993		増減率	-	-7.9%	19.5%	下がった	
一般財源	38,436	36,623	26,895	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00					

3

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	080707	会計	一般	予算科目	8-2-2	事業名	道路維持事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。									
対象	小平市が管理する道路						対象数	236 k m		
平成30年度の事業内容	道路の維持管理として、小規模修繕(80件)等を行った。 また、17路線(整備延長3,866m、舗装面積13,527㎡)について路面維持補修工事を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	444,297	378,716	356,492	① 整備延長	目標値	3,600	2,550	3,960	おおむね達成	
経費	事業費	419,395	353,455		実績値	4,021	3,100	3,866		
	人件費	24,903	25,261	25,231	(単位) m	達成率	111.7%	121.6%	97.6%	
財源	国都支出金	80,836	41,992	63,877	② 単位あたり コスト	千円	* 84	* 95	* 72	効率性 上がった
	その他	228,771	199,610	196,310		増減率	—	12.9%	-24.5%	
一般財源	134,690	137,114	96,305	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

4

事務事業コード	080708	会計	一般	予算科目	8-2-3	事業名	道路新設改良事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	安全で快適な道路環境の形成を図る。									
対象	小平市が管理する道路						対象数	236 k m		
平成30年度の事業内容	8路線につき、道路の改良等の工事(整備延長1,052m、舗装面積4,253㎡)を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	229,624	244,199	256,673	① 整備延長	目標値	895	705	1,110	おおむね達成	
経費	事業費	204,721	218,938		231,442	実績値	862	688		1,052
	人件費	24,903	25,261	25,231	(単位) m	達成率	96.3%	97.5%	94.7%	
財源	国都支出金	17,300	11,900	30,906	② 単位あたり コスト	千円	* 160	* 202	* 173	効率性 上がった
	その他	105,294	127,000	129,000		増減率	—	26.1%	-14.3%	
一般財源	107,030	105,299	96,767	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

5

事務事業コード	080709	会計	一般	予算科目	8-2-4	事業名	私道補助事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	補助 [実施の根拠] 市条例 (主体の多様性) 市のみ実施			
目的	補修工事に対し工事費の9割を補助することで、私有道路の整備を促進する。									
対象	市内の私有道路						対象数			
平成30年度の事業内容	申請のあった私道補助案件のうち、舗装の打ち換え等整備工事2件、補修工事5件に対し補助を行った。 (各工事の地元負担金：16,524円～1,855,980円)									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	72,317	100,453	51,854	① 工事件数	目標値	5	4	5	未達成	
経費	事業費	47,414	75,192		26,623	実績値	4	4		2
	人件費	24,903	25,261	25,231	(単位) 件	達成率	80.0%	100.0%	40.0%	
財源	国都支出金	24,100	39,300	23,640	② 単位あたり コスト	千円	* 16,420	* 23,160	* 23,872	効率性 変わらず
	その他	4,680	7,443	2,573		増減率	—	41.0%	3.1%	
一般財源	43,537	53,710	25,641	令和元年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

6

## 事業事業評価票

事務事業コード	080724	会計	一般	予算科目	8-3-5	事業名	都市計画道路調査事業				
担当課	道路課		事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)(主体の多様性)国・都でも実施	
目的	未着手の都市計画道路について基礎資料等を作成し、調査・検討を行うことにより着実な整備推進を目指す。										
対象	市内全域								対象数	193,588人	
平成30年度の事業内容	未着手路線のうち、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・10号線(富士見通り～市道第A-61号線)、小平3・4・19号線(東京街道以北)のほか、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平3・3・3号線(府中街道～山王通り)について、関係機関との調整や事業計画の策定に向けた資料作成を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	18,219	41,012	66,210	① 業務委託 件数		目標値	3	5	6	達成	
経費	事業費	10,836	26,028	46,744	実績値	3	5	6			
人件費	7,383	14,984	19,466	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	16,052	9,504	② 単位あたり コスト		千円	6,073	8,202	* 10,805	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	35.1%	31.7%	下がった		
一般財源	18,219	24,960	56,706	令和元年度の 予算・事業		縮小		業務内容の変更による予算の減			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	2.00	0.00	2.60	0.00					

事務事業コード	081502	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小川駅西口地区再開発事業				
担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)民間でも実施	
目的	組合施行による市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。										
対象	小川駅西口地区市街地再開発準備組合								対象数	1団体	
平成30年度の事業内容	市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組みに対する助言や協力などの支援を行ったほか、市街地再開発事業等について都市計画決定(平成30年8月10日告示)を行った。都市計画決定後は、組合設立認可に向け、準備組合と連携して事業計画案を検討し、事業費に対する補助を行った。 また、市街地再開発事業を契機に実施を検討している小川駅東西自由通路整備等については、関係機関との調整等を継続して行った。 ・総会等(32回)、調整・協議等(197回)、関係権利者との調整(23回) 計252回										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	10,224	16,627	167,750	① 支援活動等 回数		目標値	99	121	188	達成	
経費	事業費	3,062	8,910	157,268	実績値	136	239	252			
人件費	7,162	7,717	10,482	(単位) 回	達成率	137.4%	197.5%	134.0%			
財源	国都支出金	0	280	108,746	② 単位あたり コスト		千円	* 53	* 32	* 42	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	-38.7%	28.8%	下がった		
一般財源	10,224	16,347	59,004	令和元年度の 予算・事業		拡大		市街地再開発事業に対する補助金等の増			
職員・再任用(人)	0.97	0.00	1.03	0.00	1.40	0.00					

事務事業コード	081506	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小平駅北口地区再開発事業				
担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)民間でも実施	
目的	組合施行による市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。										
対象	小平駅北口地区市街地再開発準備組合								対象数	1団体	
平成30年度の事業内容	市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組みに対する助言や協力などの支援を行った。 ・総会等(24回)、調整・協議等(93回)、関係権利者との調整(35回) 計152回										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	11,797	5,270	7,887	① 支援活動等 回数		目標値	90	116	116	達成	
経費	事業費	5,152	400	400	実績値	134	97	152			
人件費	6,645	4,870	7,487	(単位) 回	達成率	148.9%	83.6%	131.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	* 50	* 50	* 49	効率性
その他	0	0	0	増減率		—	1.2%	-1.9%	変わらず		
一般財源	11,797	5,270	7,887	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.65	0.00	1.00	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	081521	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名 土地区画整理支援事業						
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成4年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	組合施行による土地区画整理事業の実施に向けた支援を行い、良好な市街地の整備を図る。											
	対象	土地区画整理組合設立準備会等								対象数			0団体
	平成30年度の事業内容	土地区画整理事業の推進に向けて、広く市民に周知・啓発を図ることを目的としたパンフレットを追加作成し、配布した。 ・配布箇所数（5箇所）											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		2,648	775	① 支援活動等 回数	目標値		5	5	達成			
	経費	事業費	26	26		実績値		5	5				
	費	人件費	2,622	749	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		* 524	* 150	効率性			
その他		0	0	増減率			—	-71.4%	上がった				
一般財源	2,648	775	令和元年度の 予算・事業		廃止	課の運営事業に統合するため							
職員・再任用(人)		0.35	0.00	0.10	0.00								

11	事務事業コード	081522	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名 小川四番土地区画整理事業						
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
	目的	小川四番土地区画整理事業を推進し、良好な市街地形成を図る。											
	対象	小川四番土地区画整理組合								対象数			1団体
	平成30年度の事業内容	小川四番土地区画整理組合に対し、整地、区画道路及び水路の築造に要する費用の補助を行うとともに、事業の円滑な推進に向けて関係機関との協議、調整などの支援を行った。また、関連する取組みとして、事業の施行地区を含む周辺の区域における地区計画等の都市計画決定（平成30年8月10日告示）を行った。 ・総会等（17回）、調整・協議等（104回）、関係権利者との調整（34回） 計155回											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)		62,570	35,734	① 支援活動等 回数	目標値		65	149	達成			
	経費	事業費	58,974	26,750		実績値		97	155				
	費	人件費	3,596	8,984	(単位)	回	達成率	149.2%	104.0%				
	財源	国都支出金	3,175	0	② 単位あたり コスト	千円		* 37	* 58	効率性			
その他		0	0	増減率			—	56.3%	下がった				
一般財源	59,395	35,734	令和元年度の 予算・事業		縮小	土地区画整理事業に対する補助金等の減							
職員・再任用(人)		0.48	0.00	1.20	0.00								

12	事務事業コード	022311	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名 住居表示維持管理事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	住居表示実施済区域において、市民に分かりやすい住居表示の維持管理を行い、市民生活の利便を図る。											
	対象	住居表示実施済区域								対象数			65地区
	平成30年度の事業内容	区域の現地調査を実施し、新築建物には新築届の申請に基づいて住所を付定し、住居表示台帳の修正更新を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	15,094	14,530	15,273	① 新築届出 件数	目標値				—			
	経費	事業費	7,711	7,038		7,786	実績値	580	512			492	
	費	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位)	件	達成率	—	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円	26	28	31	効率性			
その他		3	2	1		増減率	—	9.1%	9.4%	下がった			
一般財源	15,091	14,529	15,272	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

事業事業評価票

13	事務事業コード	022312	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名	住居表示整備事業				
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	住居表示の実施を推進し、住環境の整備を図り、市民生活の利便性を確保する。										
	対象	住居表示未実施区域								対象数	10地区	
	平成30年度の事業内容	平成30年度は審議会の設置がなかった。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,846	0	0	① 審議会回数	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		実績値	0	0	0			
	費	人件費	1,846	0	0	(単位)	回	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	-	-	-	効率性 -	
その他		0	0	0	増減率		-	-	-			
一般財源		1,846	0	0	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

14	事務事業コード	040907-1	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名	環境美化推進事業[清掃活動]				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	自主的な清掃活動を積極的に行ってもらい、地域の環境美化の維持、改善を図る。										
	対象	市民								対象数	193,588人	
	平成30年度の事業内容	環境美化普及啓発のため、市民による清掃活動へ粗品等の配布、ごみの臨時回収を行った。(環境美化週間5月下旬~6月上旬、ごみゼロデー、みんなでまちをきれいにする週間10月1日~7日) 平成30年度清掃活動参加者数12,145人(189団体) また、犬フン持ち帰り等の啓発看板の配布を行った。(市民の15%の人数29,040人)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	7,442	6,806	5,368	① 清掃活動 参加者数	目標値	28,493	28,660	29,040	未達成		
	経費	事業費	1,757	1,786		1,100	実績値	12,367	13,309			12,145
	費	人件費	5,685	5,020	4,268	(単位)	人	達成率	43.4%	46.4%	41.8%	
	財源	国都支出金	163	234	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.4	* 0.3	* 0.3	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	-15.4%	4.2%			
一般財源		7,279	6,572	5,368	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.77	0.00	0.67	0.00	0.57	0.00						

15	事務事業コード	081701	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	都市計画課の運営事業				
	担当課	都市計画課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	土地利用に関する規制・誘導等を行い、市民、事業者、行政が協働による計画的なまちづくりを推進することを目的とする。										
	対象	都市計画区域面積								対象数	2,046ha	
	平成30年度の事業内容	小平市都市計画審議会・小平市土地利用審議会・小平市地区まちづくり審議会を延べ5回開催し、延べ49名の委員が出席。その他に開発指導、都市計画施設、用途地域・地区計画等の都市計画に関する事務を実施した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	55,170	53,484	47,755	① 都市計画審 議会等延べ 開催数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	16,469	15,374		8,972	実績値	9	5			5
	費	人件費	38,701	38,110	38,783	(単位)	回	達成率	225.0%	125.0%	125.0%	
	財源	国都支出金	64	3,722	3,027	② 単位あたり コスト	千円	* 782	* 598	* 572	効率性 変わらず	
その他		118	97	114	増減率		-	-23.5%	-4.5%			
一般財源		54,988	49,665	44,614	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.75	1.00	4.60	1.00	4.70	1.00						



## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業	*サブ(メイン施策はNo.13)				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。											
	対象	市民							対象数	193,588人			
	平成30年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、227日稼働し2,648台(自転車2,626台、原付22台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者130,194,482円)自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日38人68時間)2か所の民営駐車場に建設費を補助した。(建設費6,932,000円)											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	301,249	295,181	308,787		① 放置自転車 撤去台数	目標値	抑 3,755	抑 3,534	抑 3,428	達成		
	経費	事業費	286,483	280,197	293,813		実績値	3,644	3,070	2,648			
		人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 台	達成率	103.0%	115.1%	129.5%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	83	96	117			
その他		189,202	184,305	178,885	増減率		—	16.3%	21.3%				
	一般財源	112,047	110,875	129,902	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	交通対策課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして		関係課	市民課、公共交通課	
No. 施策名	13 通行しやすく便利なまちをめざす				
施策の分野	1 交通網	2 交通安全	3	4	5
施策の展開	<p>市内の鉄道の多くは、生活空間や道路交通をささげり多くの課題をもたらしてきました。そこで、公共交通網について、既存の交通手段の見直し・活用を行いながら、市民・事業者・行政がそれぞれの課題を解決し、移動しやすい快適なまちの実現をめざします。</p> <p>また、環境にやさしい身近な自転車の活用も含め、すべての人にとって安全なまちの実現に向け、交通安全や自転車放置についてさらなる対応を図りながら、だれもが通行しやすく移動がしやすい便利なまちをめざします。</p>				
<small>&lt;長期総合計画P18&gt;</small>					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	コミュニティバス 年間利用者数	目標	人	—	255,500	255,500	256,200	255,500
			実績	人	241,666	245,583	246,651		
			進捗率	%	—	96.1%	96.5%		
	②	コミュニティタクシー 年間利用者数	目標	人	—	66,100	73,900	76,700	84,200
			実績	人	66,023	69,174	79,361		
			進捗率	%	—	82.2%	94.3%		
	③	交通事故件数	目標	件	—	抑 443	抑 443	抑 430	抑 420
			実績	件	443	493	406		
			進捗率	%	—	85.2%	103.4%		
	④	放置自転車撤去台数	目標	台	—	抑 3,534	抑 3,428	抑 3,325	抑 3,225
			実績	台	3,644	3,070	2,648		
			進捗率	%	—	105.0%	121.8%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	492,548	477,356	502,909		
事業費		千円	446,921	431,056	456,639		
人件費		千円	45,627	46,301	46,270		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	コミュニティタクシーの利用者の増加、放置自転車撤去台数の減少などから一定の成果があると評価しました。
	<p>◆コミュニティタクシーについては、1日平均70人の乗車人数を目標としています。各ルートの1日平均乗車人数は、大沼ルート111.9人、栄町ルート108.5人、鈴木町ルート88.4人であり、3ルート全てが目標に達し一定の成果が見られました。</p> <p>◆小平警察署や小平交通安全協会など関係団体と連携して、各種交通安全講習会などを実施しました。</p> <p>◆自転車安全利用五則チラシなどを活用した安全啓発活動を実施し、交通事故件数が減少するなど成果が見られました。</p> <p>◆駅頭指導整理などを実施した結果、放置自転車の撤去数は、減少傾向にあります。</p>			
課題	<p>◆コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行事業は、地域で支える仕組みが不可欠であり、域内の生活交通を充実させ、今後、地域コミュニティや地域経済の活性化に結びつける取組が必要です。</p> <p>◆都バス梅70路線維持事業は今後の安定的な運行の維持について、東京都と4市1町で協議を継続する必要があります。</p> <p>◆交通事故のうち、自転車が関与する事故の傾向が高いことから、自転車の交通事故減少に努めていく必要があります。</p> <p>◆引き続き、駅前の放置自転車防止に努め、併せて、自転車駐車場の確保、整備を推進する必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	4本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆既に運行しているコミュニティバス・コミュニティタクシー路線については、継続的に地域で支える仕組みを整備し、さらなる充実を図っていきます。</p> <p>◆市の南西部地域のコンパクトな生活交通を確立するため、「小平南西部地域コミュニティタクシーを考える会」において、地域住民、事業者との協働での取組により、地域に必要な交通のあり方やコミュニティタクシーの実証実験後の継続的な運行に向けた検討を進めていきます。</p> <p>◆交通安全講習会など、様々な機会を通じて、自転車安全利用の意識向上に関して啓発を行い、更なる交通事故減少に努めます。また、交通災害共済については、引き続き市報等により周知し、加入を呼びかけます。</p> <p>◆適正な自転車利用の推進及び受益者負担の適正化を図り、自転車利用者の立場に立った施設面・管理面の充実を図っていきます。</p>									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度の 動向	施策の 分野
1	公共交通課	コミュニティバスの運行事業	22,428	19,059	3,369	維持	1
2	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕	33,858	33,484	374	維持	1
3	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕	35,036	23,806	11,231	拡大	1
4	交通対策課	交通安全対策事業	101,445	86,471	14,974	維持	2
5	交通対策課	自転車対策事業	308,787	293,813	14,974	維持	2
6	市民課	交通災害共済事業	1,355	7	1,348	縮小	2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			502,909	456,639	46,270		

13 通行しやすく便利なまちをめざす

事務事業評価票

事務事業コード	081902	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	コミュニティバスの運行事業							
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施			
目的	交通利便性の向上により高齢者や子育て中の方等市民の活動を促すため、コミュニティバスの運行を行う。													
対象	市民（沿線周辺住民）								対象数	41,931人				
平成30年度の事業内容	小平駅南口～一橋学園駅～中央公民館～津田公民館・図書館を運行。 運行事業者と締結した小平市コミュニティバス運行事業に関する協定に基づき、コミュニティバスの運行に係る経費の一部を補助した。 乗車人数実績：246,651人													
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)	20,364	20,402	22,428	① 年間運行便数(循環) ※1日37便		目標値	13,505	13,505	13,505	達成				
経費	事業費	17,041	17,031	19,059	(単位)	便	実績値	13,505	13,505	13,505	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円	2	2	2	効率性			
	その他	0	0	0			増減率	—	0.2%	9.9%	下がった			
	一般財源	20,364	20,402	22,428	令和元年度の予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00								

事務事業コード	081903-1	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕							
担当課	公共交通課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施			
目的	東西方向のアクセス手段として、都バス梅70系統の路線を維持し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。													
対象	市民（沿線周辺住民）								対象数	44,065人				
平成30年度の事業内容	東京都と沿線の4市1町で締結した多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定に基づき、青梅車庫と花小金井駅の間を運行する都バス梅70系統に係る負担金を支出した。 平成29年度乗車人数実績：247,385人（総数の25.8%＝小平市内の走行距離割合） ※平成30年度の乗車人数は令和元年9月現在集計中													
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)	33,474	33,859	33,858	① 年間運行便数 往復平日・土曜 27、日曜・休日 20		目標値	9,379	9,379	9,379	達成				
経費	事業費	33,105	33,484	33,484	(単位)	便	実績値	9,379	9,379	9,379	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
財源	国都支出金	16,500	13,300	16,700	② 単位あたりコスト		千円	4	4	4	効率性			
	その他	0	0	0			増減率	—	1.1%	0.0%	変わらず			
	一般財源	16,974	20,559	17,158	令和元年度の予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

事務事業コード	081903-2	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕							
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施			
目的	地域内の生活交通を確立し、地域経済活性化に寄与するため、コミュニティタクシーの運行を行う。													
対象	市民（運行地域住民）								対象数	47,505人				
平成30年度の事業内容	各運行事業者と締結した小平市コミュニティタクシー運行事業に関する協定に基づき、大沼・栄町・鈴木町ルート の運行に係る経費の一部を補助した。また、南西部地域において鷹の台駅西側ルート（7月～1月）、上水本町・一 橋ルート（3月～）の実証実験運行を実施した。乗車人数：大沼ルート27,299人、栄町ルート26,482人、鈴木町ルー ト21,566人、鷹の台駅西側ルート3,795人、上水本町・一橋ルート219人（3月分のみ）													
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
総コスト(千円)	28,739	28,206	35,036	① 年間運行便数(循環) ※平日のみ		目標値	14,094	14,152	16,770	達成				
経費	事業費	17,665	16,968	23,806	(単位)	便	実績値	14,094	14,152	16,770	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
財源	国都支出金	2,828	2,752	4,740	② 単位あたりコスト		千円	2	2	2	効率性			
	その他	360	360	360			増減率	—	-2.3%	4.8%	変わらず			
	一般財源	25,551	25,094	29,936	令和元年度の予算・事業		拡大		南西部地域の実証実験運行を実施					
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00								

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	080902	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通安全対策事業				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和45年度以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	交通安全意識の普及のほか、道路通行の安全を確保し、市内の交通事故の抑制を図る。										
	対象	市民							対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	交通安全意識の普及浸透及び交通事故防止を図るため、交通安全教室(9回)、自転車の安全利用や事故防止などを内容とする各種交通安全啓発活動(13回)を実施したほか、各種交通安全施設の設置・管理等道路環境の改善(安全施設等修繕441件、道路反射鏡設置工事9基、路線別防護柵建替工事228m)、小平交通安全協会への補助金の交付(2,650,000円)を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	107,248	98,205	101,445	①	交通事故 件数	目標値	抑 424	抑 443	抑 443	達成	
	経費	事業費	92,482	83,221			86,471	実績値	443	493		406
		人件費	14,766	14,984	14,974	(単位)	件	達成率	95.7%	89.9%	109.1%	
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円			効率性 -	
その他		18,963	18,212	17,944	増減率							
一般財源		88,285	79,993	83,501	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

5	事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業 *メイン(サブ施策はNo.12)				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。										
	対象	市民							対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、227日稼働し2,648台(自転車2,626台、原付22台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者130,194,482円)自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日38人68時間)2か所の民営駐車場に建設費を補助した。(建設費6,932,000円)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	301,249	295,181	308,787	①	放置自転車 撤去台数	目標値	抑 3,755	抑 3,534	抑 3,428	達成	
	経費	事業費	286,483	280,197			293,813	実績値	3,644	3,070		2,648
		人件費	14,766	14,984	14,974	(単位)	台	達成率	103.0%	115.1%	129.5%	
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	83	96	117	効率性 下がった
その他		189,202	184,305	178,885	増減率			-	16.3%	21.3%		
一般財源		112,047	110,875	129,902	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

6	事務事業コード	080301	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通災害共済事業				
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	交通事故による災害に関し会費から見舞金を支払うことにより、会員の相互扶助を目的とする。										
	対象	共済期間の開始日に市に住民登録のある者							対象数			
	平成30年度の事業内容	東京都交通災害共済事業は39市町村で構成する東京市町村総合事務組合が運営している。6,066人(会費5,274千円)が加入し、40人に見舞金として2,500千円を支払った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,474	1,504	1,355	①	加入者数	目標値				-	
	経費	事業費	145	156			7	実績値	6,944	6,572		6,066
		人件費	1,329	1,349	1,348	(単位)	人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	0.2	0.2	0.2	効率性 変わらず
その他		0	0	7	増減率			-	7.8%	-2.4%		
一般財源		1,474	1,504	1,348	令和元年度の 予算・事業	縮小	臨時職員を配置しないことによる予算の減。平成30年度は臨時職員配置のための予算措置をしていたが、配置しなかった。					
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00						